

令和2年度 商店街実態調査結果報告書



沖縄県商工労働部中小企業支援課

目 次

I. 空き店舗調査

- (1) 調査概要 I-1
- (2) 市町村別空き店舗率 I-2
- (3) 全国平均空き店舗率との比較 I-3

II. 商店街意識調査

1 商店街の景況等の状況

- (1) 商店街の景況について II-1
- (2) 商店街の来街者数の傾向 II-1
 - (2)-a 来街者増加の要因 II-2
 - (2)-b 来街者減少の要因 II-2
 - (2)-c 来街者層 II-3

2 商店街の活性化策

- (1) 活性化のために重視する事業 II-3
- (2) 今後取り組む、または取り組みを強化していくべき事業 . . . II-3
- (3) 空き店舗対策として有効だと思うもの（3つまで選択可） . . . II-4
- (4) 空き店舗対策を行う上での問題点 II-4

I. 空き店舗調査

(1) 調査概要

【調査目的】

県内商店街の現状をとりまとめ、行政や商工会・商工会議所、又は商店街自らが商店街活性化策を企画・立案するための参考資料とする。

【調査対象】

沖縄県内の商店街振興組合、任意通り会等（以下、商店街等とする）を対象とし、各地域の商工会、商工会議所を通じて調査を依頼した。

調査対象件数128件

【調査方法】

調査対象の商店街等を管轄地域とする商工会議所・商工会へ調査協力依頼し、可能な限り、商店街等を代表する方に回答をもらい、困難な場合は商工会議所・商工会職員の代理回答とした。

【調査時点】

令和3年3月31日現在

【回収状況】

38件（回収率29.7%）

※調査対象のうち52件については、商店街等が活動を一時休止している等の理由により、協力が得られなかった。

(2) 市町村別空き店舗率

(令和3年3月現在)

○ 市毎のデータ

NO	市町村名	空き店舗調査有効回答件数	商店街総店舗数	空き店舗総数	R2空店舗率	R1空店舗率	空店舗率R2-R1
1	名護市	4	153	20	13.1%	15.9%	-2.8
2	沖縄市	0	—	—	—	0.0%	—
3	宜野湾市	2	129	0	0.0%	0.0%	—
4	うるま市	5	338	59	17.5%	28.4%	-10.9
5	那覇市	7	663	62	9.4%	8.7%	1.0
6	糸満市	1	28	3	10.7%	0.0%	—
7	浦添市	4	278	5	1.8%	3.6%	-1.8
8	豊見城市	2	110	0	0.0%	0.0%	0.0
9	石垣市	1	59	3	5.1%	1.1%	4.0
10	宮古島市	2	130	0	0.0%	1.5%	-1.5
11	南城市	1	20	0	0.0%	0.0%	—
	11市計	29	1,908	152	8.0%	10.5%	-2.5

○ 町村毎のデータ

NO	市町村名	空き店舗調査有効回答件数	商店街総店舗数	空き店舗総数	R2空店舗率	R1空店舗率	空店舗率R2-R1
1	本部町	1	43	2	4.7%	0.0%	4.7
2	嘉手納町	2	8	1	12.5%	0.0%	—
3	西原町	0	—	—	—	14.4%	—
4	与那原町	0	—	—	—	0.0%	—
5	南風原町	0	—	—	—	6.3%	—
6	久米島町	0	—	—	—	40.0%	—
7	北谷町	1	125	3	2.4%	4.1%	-1.7
8	国頭村	0	—	—	—	11.4%	—
9	八重瀬町	0	—	—	—	2.0%	—
10	金武町	0	0	0	—	—	—
	10町村合計	4	176	6	3.4%	8.5%	-5.1

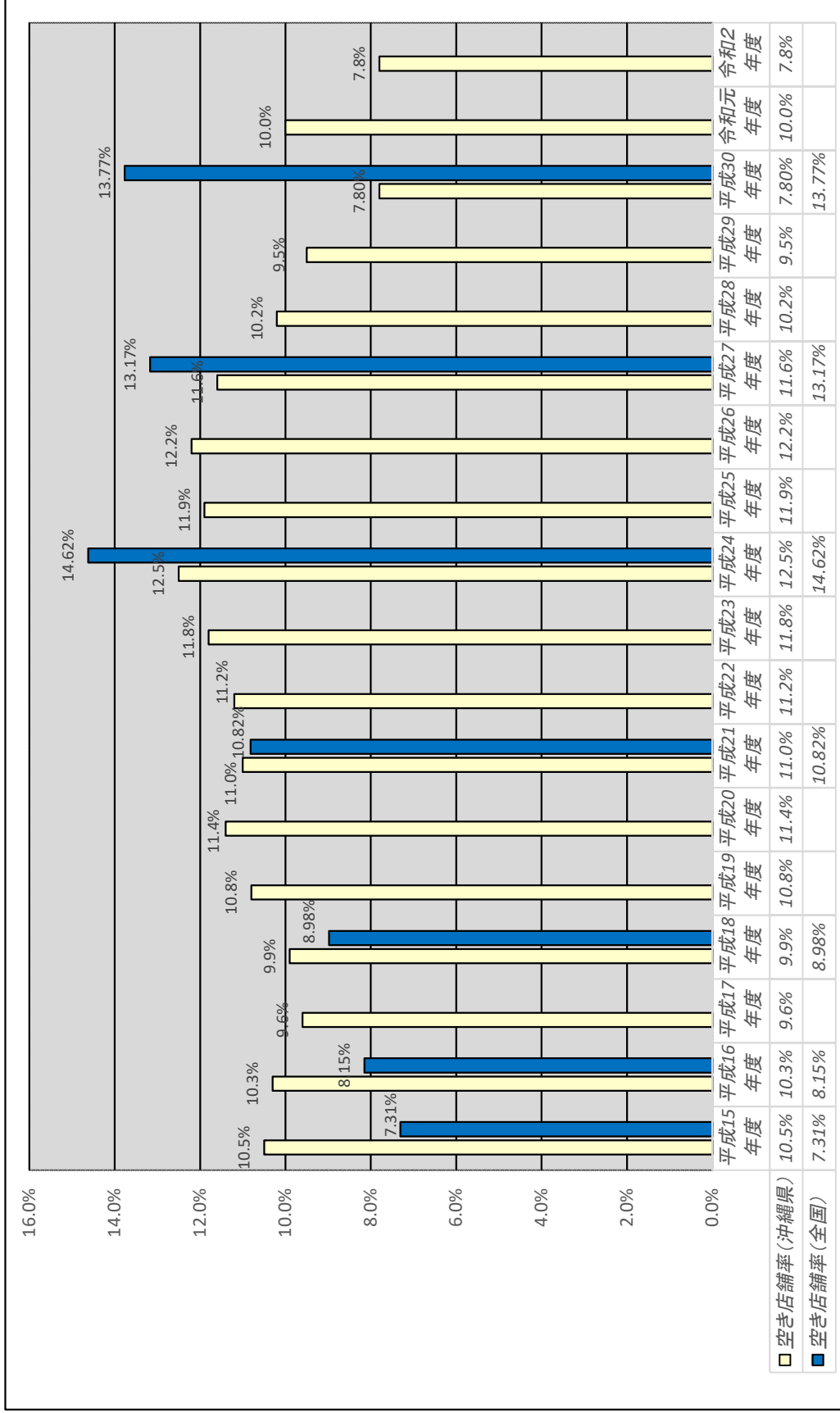
	沖縄県 総計	33	2,084	158	7.6%	7.8%	-0.2
--	---------------	-----------	--------------	------------	-------------	-------------	-------------

※1 調査対象件数:廃止(解散)団体を除外している。

※2 空き店舗調査有効回答件数:調査対象のうち、総店舗数及び空き店舗数の有効回答件数。意識調査を含む全体の有効回答件数とは相違がある。

※3 任意協力に基づいて行った調査のため、数値の精度にバラツキがあり、詳細な分析にはなじまない。

(3) 全国平均空き店舗率との比較



※ 空き店舗率(全国平均)の数値は、「令和3年度商店街実態調査報告書」による。
 (全国商店街振興組合連合会調べ:中小企業庁委託調査事業※3年に1度の調査)

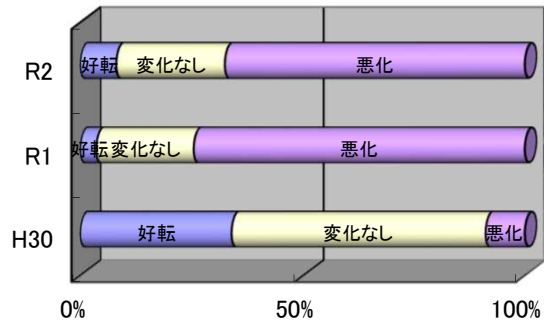
II. 商店街意識調査

1 商店街の景況等の状況

(1) 商店街の景況について

景況については、「好転」が3件(6.5%)、「悪化」が25件(54.3%)、「変化なし」が9件(19.6%)となっている。前年に比べ、「好転」が1件増、「悪化」が16件の減となっており、回答総数からみた割合では、「好転」、「変化なし」が増、「悪化」が減となっている。

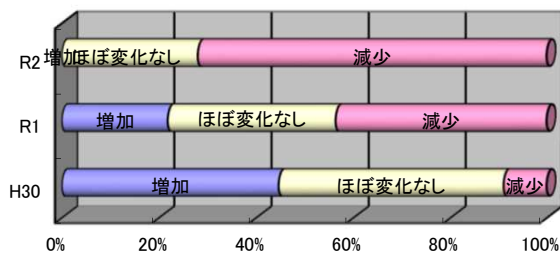
	H30	R1	R2
好転	19	2	3
悪化	5	41	25
変化なし	32	12	9
計	56	55	46



(2) 商店街への来街者数の傾向 (過去3カ年)

来街者の傾向については、「増加」が0件(0.0%)、「減少」が18件(72.0%)、「変化なし」が7件(28.0%)となっている。前年に比べそれぞれの件数は減となっているが、回答総数からみた割合では、「増加」が減、「減少」が大幅増となっている。

	H30	R1	R2
増加	25	12	0
減少	5	24	18
ほぼ変化なし	26	19	7
計	56	55	25



(2)ーa 来街者増加の要因 (3つまで選択)

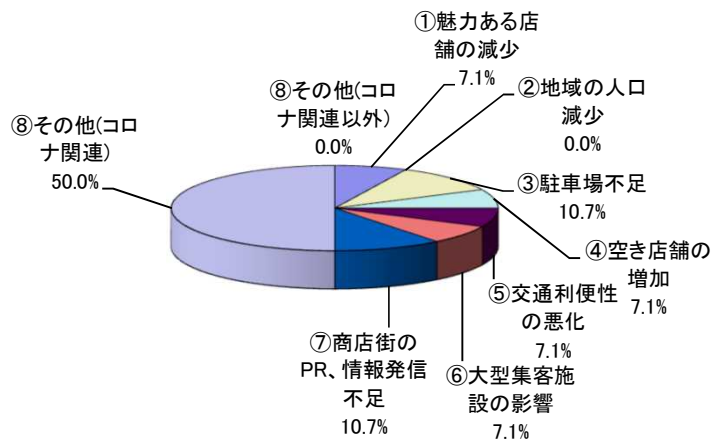
来街者が「増加」と回答した商店街等はなかった。

(2)ーb 来街者減少の要因 (3つまで選択)

来街者が「減少」と回答した商店街等にその要因を尋ねたところ、「その他(コロナ関連)」が23件(52.3%)と最も多く、次いで「商店街のPR、情報発信不足」が5件(11.4%)、「空き店舗の増加」が4件(9.1%)となった。

①魅力ある店舗の減少	3
②地域の人口減少	1
③駐車場不足	3
④空き店舗の増加	4
⑤交通利便性の悪化	3
⑥大型集客施設の影響	2
⑦商店街のPR、情報発信不足	5
⑧その他(コロナ関連)	23
⑧その他(コロナ関連以外)	0
計	44

(2)ーb 来街者減少の要因 (3つまで選択)

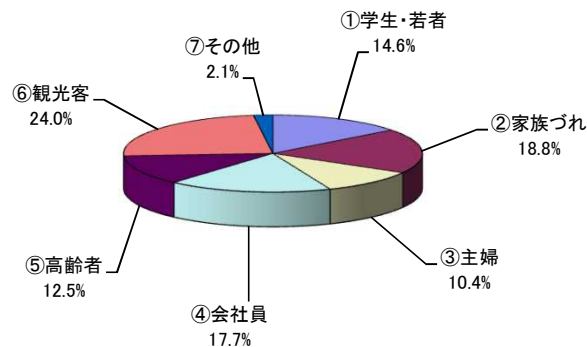


(2)ーc 来街者層 (3つまで選択)

商店街の主な来街者層について尋ねたところ、「観光客」が23件(24.0%)と最も多く、次いで、「家族づれ」が18件(18.8%)、「会社員」が17件(17.7%)となっている。「その他」の来街者では、地元客などがあげられている。

(2)ーc 商店街の主な来街者層(3つまで選択)

①学生・若者	14
②家族づれ	18
③主婦	10
④会社員	17
⑤高齢者	12
⑥観光客	23
⑦その他	2
計	96

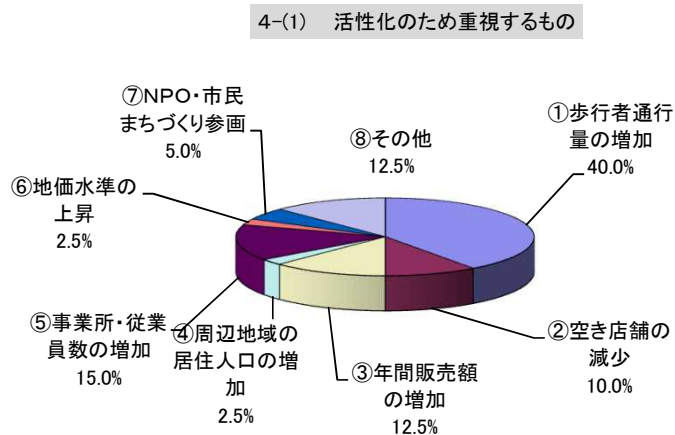


2 商店街の活性化策

(1) 活性化のために重視する事業

商店街の活性化のため重視していることを尋ねたところ、「歩行者通行量の増加」16件(40.0%)と最も多く、次いで「事業所・従業員数の増加」が6件(15.0%)、「年間販売額の増加」が5件(12.5%)となっている。「その他」としては、駐車場の確保、魅力ある地域づくり、情報発信などがあげられた。

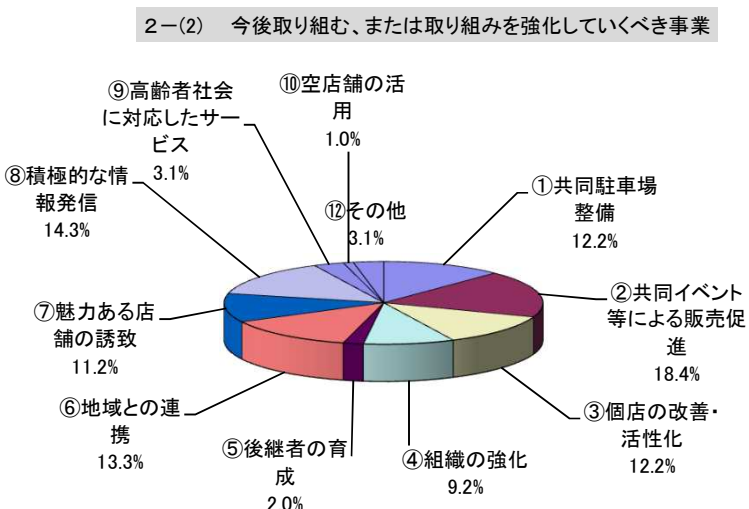
①歩行者通行量の増加	16
②空き店舗の減少	4
③年間販売額の増加	5
④周辺地域の居住人口の増加	1
⑤事業所・従業員数の増加	6
⑥地価水準の上昇	1
⑦NPO・市民まちづくり参画	2
⑧その他	5
計	40



(2) 今後取り組む、または取り組みを強化していくべき事業について(3つまで選択)

商店街の活性化として今後取り組む、または取組を強化していくべき事業については、「共同イベント等による販売促進」が18件(18.4%)が最も多く、次いで、「積極的な情報発信」が14件(14.3%)、「地域との連携」が13件(13.3%)となっている。「その他」としては、景観・空間改良があげられた。

①共同駐車場整備	12
②共同イベント等による販売促進	18
③個店の改善・活性化	12
④組織の強化	9
⑤後継者の育成	2
⑥地域との連携	13
⑦魅力ある店舗の誘致	11
⑧積極的な情報発信	14
⑨高齢者社会に対応したサービス	3
⑩空店舗の活用	1
⑪その他	3
計	98



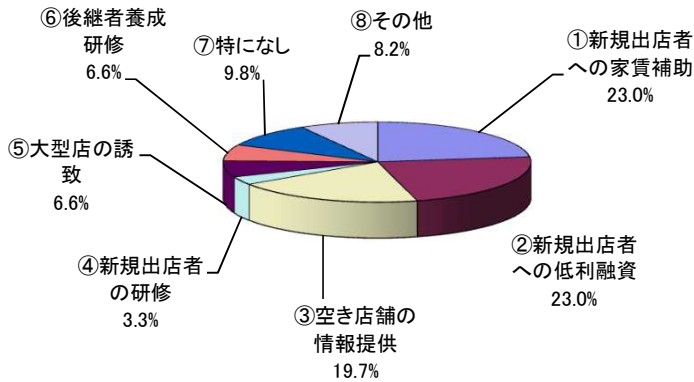
(3) 空き店舗対策として有効だと思うもの(3つまで選択)

空き店舗対策として有効だと思うものについては、「新規出店者への家賃補助」及び「新規出店者への低利融資」が14件(23.0%)が最も多く、次いで、「空き店舗の情報提供」が12件(19.7%)となっている。

「その他」としては、商店街の魅力向上・誘客、所有者への課税、家主への働きかけがあげられた。

①新規出店者への家賃補助	14
②新規出店者への低利融資	14
③空き店舗の情報提供	12
④新規出店者の研修	2
⑤大型店の誘致	4
⑥後継者養成研修	4
⑦特になし	6
⑧その他	5
計	61

2-(3) 空き店舗対策として有効だと思うもの



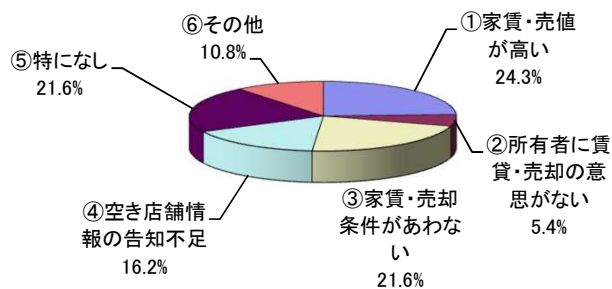
(4) 空き店舗対策を行う上での問題点

空き店舗対策を行う上での問題点としては、「家賃・売値が高い」が9件(24.3%)、「家賃・売却条件があわない」及び「特になし」が8件(21.6%)、「空き店舗情報の告知不足」が6件(16.2%)等となっている。

「その他」としては、貸主が物件を貸す意志が弱い、交通不便・駐車場不足、魅力ある商店街づくりなどがあげられた。

①家賃・売値が高い	9
②所有者に賃貸・売却の意思がない	2
③家賃・売却条件があわない	8
④空き店舗情報の告知不足	6
⑤特になし	8
⑥その他	4
計	37

2-(4) 空き店舗対策を行う上での問題点



調査へのご協力誠にありがとうございました。

令和2年度
商店街実態調査結果報告書
令和4年6月発行
沖縄県商工労働部中小企業支援課

住所：〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1-2-2
電話：098-866-2343
FAX：098-861-4661